



府庁東門宣伝(12月9日)

加齢性難聴者に対する補聴器購入の公的支援制度の創設を求める意見書が全会一致で可決！
子ども医療費助成の充実を求める意見書も可決。

●目次●

- 2P▶12月議会 代表質問 西山のぶひで
- 4P▶12月議会 一般質問 成宮まり子
- 5P▶12月議会 一般質問 水谷 修
- 6P▶12月議会 一般質問 山内よし子
- 7P▶12月議会 総合計画特別委員会
知事総括質疑 みつなが敦彦
- 8P▶12月議会 総合計画特別委員会
知事総括質疑 原田 完
- 9P▶12月議会 議案討論 森下よしみ
- 10P▶12月議会 意見書・決議討論 ばばこうへい
- 11P▶12月議会 意見書・決議・議案・請願結果
- 12P▶トピックス 第2次国政交渉
- 13P▶トピックス 米軍経ヶ岬交通事故問題
- 14P▶12月議会を終えて
- 16P▶トピックス 教育大運動署名18000筆
補聴器購入の公的支援を
ゼロゼロ融資の借り換え実現



タフレット購入費の公的支援を求める宣伝(11月10日)



いのちと暮らしを守る大運動(11月10日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2022年
12月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL)075(414)5566 FAX)075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／榎井 義行

Winter 2023 No.352

府民の声を聞き、 くらしを守る府政へ転換を

西山議員は、はじめに報道された山下副知事のセクハラ発言について、「ハラスメント被害の根絶をめざすべき行政において、あってはならないこと」と指摘し、被害告発された方への丁寧な対応、早急な事実究明、府の対応の検証と報告を求めました。

公的発熱外来の設置、 課題を検証し 原則入院を保障せよ

西山議員は、コロナ感染が再拡大している中で、知事に公的発熱外来の設置や病床確保料の減額中止を国に求めるべきだと迫りました。高齢者施設における留め置き問題について、知事が繰り返し「入院が必要な患者は入院していただいている」と議会で答弁していることに対し、実際は入院できず亡くなられたケースが多数ある事を指摘。知事に「行政の責任としてせめて医療にアクセスできる状況にすることが必要」と訴え、入院できなかつた個別ケースについて真摯な検証、原則入院できるように改善を求めました。

知事は、発熱外来の拡充について、休日急病診療所への診療枠拡充の要請、休日の発熱患者対応に対する助成をおこなうと述べました。病床確保料については、全国知事会が要望し、都道府県知事の判断で小児・周産期等の特定の診療科や、コロナ病

床確保に中核的な役割を果たす基幹的医療機関などは、減額する対象から除外できることになったと述べました。

雇用の安定と 内需をあたためる 賃金引き上げを

アベノミクスで異常な円安をもたらした結果、物価高騰をさらにおしあげています。そのため地域経済たて直しには、緊急に物価をおさえる施策と共に、抜本的に内需をあたためる必要があります。

西山議員は、急激な物価上昇が府民の暮らしや営業に大きな影響を及ぼす中、非正規雇用は、多くが女性に担っており、男女賃金格差の原因になっていると指摘。同一価値労働同一賃金の原則化、非正規雇用の労働条件を抜本的に改善して正社員との格差をなくす等の施策が必要だと訴えました。そして、社会保険料減免や賃上げ助成金制度などを国に求めるとともに府としての対策を求めました。



府市民総行動(10月31日)

消費税減税、 新たな融資制度創設を

西山議員は、中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい実態にふれ、インボイス制度中止、消費税減税、納税困難な事業者への特例的な減免・猶予制度等を国に求めるべきだと訴えました。資金繰りについては、これまでの債務と切り離し、別枠にした新規融資制度を国に求めること、府として固定費への支援などを独自におこなうことを求めました。さらに越年対策として、生活福祉資



2022年12月議会
代表質問
12月9日

西山 のぶひで 議員
(京都市伏見区)

金のコロナ特例貸付の再実施や返済免除の緩和、雇用調整助成金の特例措置の延長などを国に求めるよう訴えました。

知事は、賃上げ支援制度の改善を国に要望し、府としても中小企業の経営支援をおこなってきたと答弁。社会保険料減額の必要性は認めず、消費税やインボイスは「必要なもの」と府民の願いに背を向けました。資金繰り支援については、国の新たな信用保証制度の詳細が明らかになれば府として新たな融資制度を立ち上げたいと述べました。



中小企業中央会で懇談(11月14日)

子育て支援の抜本的とりくみを

西山議員は、子育て支援として①子どもの医療費無料化を高校卒業まで拡充、②給食費の無償化、③高校の授業料の支援制度の拡充、タブレット端末の原則公費負担への切り替え、④高等教育の学費無償化や修学支援の充実、給付型奨学金の実施を求めました。教育長は、給食費無償化は国が判断することと答弁。タブレット端末についての現行補助制度は「他の自治体と比べて手厚い」と述べました。

さらに西山議員は、介護保険について府として実態を調査し、国に改善中止を求めました。

マイナンバーカードとの一体化を狙う健康保険証の廃止について国に中止を求めるよう訴えました。

水道広域化ありきはやめよ

水道事業をめぐっては、「水道事業広域的連携等推進協議会」で知事が「賛同を得た」と広域化を進めようとしていることを批判。知事は、水道の基盤整備には、広域化の議論を進めることだと主張。「市町村が地域の実情に応じた方策を選択できるように進める」と答えました。

北山エリア整備基本計画 府民への説明会開催を

北山エリア整備計画は、府立大生のアンケート結果を紹介し、共同体育館にアリーナ機能はいらないと指摘。また、希望者が全員参加し発言できる府民説明会の開催について、住民と議会に約束していたのに、実際には周辺の住民に短時間の説明とワークショップ形式だけだと批判。なぜ幅広く住民の声を聞かないのか批判しました。

2023年着工の

北陸新幹線延伸計画が延期

北陸新幹線の延伸計画については、与党整備委員長の高木氏による



中小業者の方と懇談(11月18日)

環境アセスを経なくても着工は可能との発言に対し、このような脱法的なやり方を容認するのかと知事に問いました。知事は、北陸新幹線延伸工事はアセスが完了しなければ実施できないとの見解を示しました。

質問を終えて

今議会には、「すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める」府議会請願が1万8000筆を超える署名とともに提出されたほか、給食無償化を求める請願も提出されました。教育・子育てへの経済的支援を求める大きな世論の中、さらにコロナ禍の長期化と物価高騰もあいまって緊急的にも教育・子育ての負担軽減は必要です。ところが、これらの請願について他会派は、「理解」は示すものの否決してしまいました。知事も府民の切実な声に耳をかたむけないばかりか、具体的な支援策もうちだしません。

一方、岸田政権も子育て支援策の具体化を先延ばしにしている状況です。具体的に府民の声にもとづく提案を引き続き行っていきます。【西山のぶひで】



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

府立文化芸術会館の存続・ 発展へ府が役割を果たせ

成宮議員は、京都府立文化芸術会館が演劇や音楽などの専用ホールと

展示室などを併せ持ち、府民の文化芸術活動の拠点として親しまれ、高い評価を得てきたと述べました。さらに北山エリア整備基本計画で旧総合資料館跡地に建設を計画するシアターコンプレックスに、「機能を継承する」としていることに対し、「文芸会館が廃止されるのではないかと不安が利用者に広がっていると述べました。

そして、10月30日「文芸会館の未来を考える会」が、会館の存続を求める約6500筆の署名を知事宛てに提出したことを示し、文芸会館が、

評価の高い舞台や専門スタッフらの技術継承により、京都の文化と担い手を育てる役割を歴史的に担っていることを指摘。スタッフの技術継承、雇用継続のためにも、現在の場所が必要な改修を行い、公共の文化施設として存続、発展させるよう府としての責任を求めました。

知事や理事者は、府立文化芸術会館は老朽化が進んでおり、改修を行ったとしても中長期的には施設の継続利用が困難として、北山エリアにおいて機能を継承する新たな文化芸術活動の拠点となる施設の整備を進めていくと答弁しました。

会計年度任用職員の雇用の 継続・安定、賃上げを

成宮議員は、コロナ禍と物価高騰の下、貧困と格差が拡大している中で、府内の自治体で働く会計年度任用職員は1万8600人、府職員では1616人だと述べました。専門職の相談員が非正規で雇用が継続されないことは、府民にとっても大きな損失となり、また雇用不安が広がっている状況を指摘。会計年度任用職員の雇用継続について、国に制度化を求めるとともに、府として今年度の賃上げの手立てなどを検討すべきと質問しました。

理事者は、公募に向けて例年より早く配置箇所を提示しており、来年

度から一定の処遇改善がおこなわれる見込みとしつつ、全国統一的な制度のもとで京都府独自の抜本的見直しは困難と答弁しました。

業者婦人の地位向上へ 所得税法第56条廃止を

国連女性差別撤廃条約委員会は、自営業や農業者の配偶者の報酬を事業経費として認めていないため56条の廃止や見直しを行うよう要望しています。全国の自治体で意見書が可決していることを紹介し、業者婦人や家族の地位向上のため、ジェンダー平等の観点からも国に廃止を求めるよう述べました。

西京区・洛西ニュータウン 病院の存続・充実、 地域医療体制の確保を

洛西ニュータウン病院の婦人科が昨年3月に閉科されました。成宮議員は、病院の存続と充実、洛西地域の医療提供体制の確保へ、京都市や医師会などと連携し、府としても公的役割を果たしていくべきと質問しました。

理事者は、地元医師会や公立・公的病院、民間病院、京都市等で構成される地域医療構想調整会議において協議していると述べるにとどまりました。

府の「非正規」職員の賃上げ、 雇用安定を

本会議に続き、委員会で会計年度任用職員の賃上げや雇用継続について質しました。

成 宮 「会計年度任用職員にも今年度の期末手当を引き上げる県があるのでは？」

理事者 「19県が引き上げる」

成 宮 「なのに、京都府は何もなし？」

理事者 「国が来年度には引き上げる」

成 宮 「来年度は働いていられるのか？という不安な実態におかれているのが会計年度任用職員さんですよ」

しかも、その6割が女性です。コロナ禍、女性の低賃金、ジェンダーギャップが大問題になっています。なのに、何も考えも手立ても無しとは、知事の姿勢が問われます。

抜本的な処遇改善や制度見直しを国に求めるとともに、府としても独自の手立てをとるべきです。 [成宮まり子]



水谷 修 議員
(宇治市及び久御山町)

水道事業の広域化、 民営化・民間委託拡大は 中止を

京都府は水道事業の広域化と民営化にむけ、市町村等の浄水場の施設統合と経営統合を進めるとしていま



水道広域化・民営化を考える京都南部の会(9月3日)

す。水谷議員は、府営水道と受水10市町とは企業団化を含め、手間のかかる業務は市町に残し、民営化・民間委託を進めようとするものだと批判しました。

水谷議員は、簡易水道への補助金の充実こそ必要だと述べ、市町村水道の支援を求めました。府が広域化・浄水場廃止の効果は限定的で、財政効果は明らかにしていないことを批判し、広域化計画の中止を求めました。

天井川対策、治山、砂防、 河川改修を進めよ

弥陀次郎川決壊で甚大な被害を発生させた事を踏まえ、府は17河川の天井川の補強対策を必要としましたが、改修は遅れています。天井川は決壊リスクが高く、また破壊力が大きく被害が甚大となる危険性をはらんでいます。

水谷議員は、淀川水系の17河川、由良川・二級水系の6河川の、合計23河川の天井川の解消と対策を求めました。理事者は、七谷川、馬坂川、米田川の天井川の切り下げなどの工事実施を進めるとのべました。

水谷議員は、災害があった府南部地域の山腹は荒れたままになっており、倒木が放置され河川改修も残されていると批判し、改善を求めました。

「買物難民」が増えた 地域の対策を

新名神高速道路沿線での市街地開発を進めたこと等によって、商業施設が次々撤退し「買物難民」が増えている事態を告発し、対策を求めました。

理事者は、商業施設の撤退は、施設の老朽化やオンラインショッピングの利用拡大など様々な要因が重なって生じたものと強弁。買物難民対策については、「地域の商店の活性化を通じて地道にとり組んでいく」と述べたため、水谷議員は府の認識が全く無いことを批判し対策を検討するよう求めました。

府立の夜間中学を

夜間中学は、京都市内に1校あるだけで、京都市在住、在勤者しか通えません。外国から日本に来られた子弟などで、日本語を学びたいという要望に応え、通えるよう府内への設置を求めました。教育長は、「夜間中学を設置している京都市と連携し、各市町村からのニーズも把握した上で検討したい」と答弁しました。

無駄で環境破壊の北陸新幹線より、 コロナ・物価高の対策に予算を!

北陸新幹線大阪延伸は、8割がトンネルで、880万立米に及ぶ残土の処分場も搬出ルートも不明で、地下水枯渇も否めない。京都～松井山手はトンネルか高架かも未定で、巨椋池の軟弱地盤を掘ることも、京滋バイパス久御山JCT付近(地上30m)を上越しすることも、無茶なことだ。数兆円に膨らむ建設費の自治体負担は莫大だ。

府民の同意が得られないため環境影響調査ができず、国は来年度当初の着工を断念した。

府民に「駅位置は未定」と言う一方で、国交省が京都駅の概略設計など12億円の調査費を来年度当初予算に計上することを明らかにした。認可前に調査予算を組むという史上初の脱法的な予算編成である。無駄で環境破壊の北陸新幹線は中止すべきだ。 [水谷 修]



山内 よし子 議員
(京都市南区)

生活保護基準を引き上げ 府の見舞金復活を

安倍政権が3度にわたって強行した生活保護基準の引き下げにより、全国で審査請求や訴訟が提起されま

した。各地で原告が勝訴しており、保護基準の見直しは喫緊の課題です。

山内議員は、光熱費を節約するためにひと冬に灯油を1缶しか買わない生活保護受給者の実態などを示し、知事に保護基準の引き下げ撤回を求めるとともに、京都府が廃止した夏冬の見舞金の復活を求めました。

またコロナ禍にも関わらず、母子世帯の生活保護受給者が亀岡市で半減している事は、全国平均と比べても突出して減っていると指摘。人権を守る観点での監査が必要ではない

質問を終えて

教育大運動の請願が議会に届き、私たちの目の前に山のように積まれます。

今年は昨年よりも多い18306筆。重みを感じて、最も緊張する瞬間です。2年前に府議会では義務教育における「30人学級の推進を求める意見書」が全会一致で可決されましたが、いまだに国の少人数学級の計画は小学校のみ。コロナ禍でより手厚い教育が必要になっている中、府議会としてもう一度国に対して意見書をあげようではないか？と紹介議員として提案しました。自民党の議員も、「先生の数が不足している、穴が開く状況もある」と発言。府教委からも50人欠員という深刻な実態が報告されました。ところが「講師の説明会を前倒して開催している」との府教委の発言に対して「請願の願意は確保されている」として反対。ええ？

なぜ請願に反対するのか？まったく理解できませんが、わが党以外は全員反対で請願が否決されました。

[山内よし子]

かと迫りました。

知事は、国で基準の見直しの検証がされていると述べるにとどまり、見舞金については基準の引き下げ以前の議論である「保護世帯と一般低所得者世帯との均衡」を持ち出し、廃止を正当化しました。理事者からは、生活保護に至る手前での早期支援が行なわれたため、保護受給者が減っているとの答弁でした。山内議員は、コロナ禍で女性の自殺者が増えている時に、保護に至っていない人がいれば大問題だと指摘しました。

また、国が「生活保護は国民の権利」「扶養照会は義務ではない」として実施要領を改正しましたが、自治体によっては対応が不十分になっている問題を指摘し、京都府による指導助言や、府民だよりなどで広く周知するよう求めました。

加齢性難聴の補聴器購入 に公的補助を

加齢性難聴は、コミュニケーションを阻害し社会的に孤立しがちになり、認知症やうつ病を進行させると言われています。しかし補助対象となる聴覚障害者手帳の取得には高いハードルがあり、全額自己負担での購入は、50万円もの出費になることもあるため、山内議員は国庫負担や府の独自助成制度の創設を求めました。

安全性に合意のない ゲノム編集技術への 支援をやめよ

世界に4例あるゲノム編集食品のうち、真鯛とトラフグが京都で開発されていますが、京都府は開発した企業に合計4千万円を超える補助金を支出しています。

ゲノム編集食品は遺伝子組み換え食品のような規制がなく、表示義務もありません。山内議員は安全性に対する不安が広くある中で、府民の税金を投じて開発を推進するべきでないこと、せめて遺伝子組み換え食品並みの表示が必要だと求めました。



加齢性難聴意見書採択への要請(12月23日)



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

コロナ患者の 施設留め置きの実態を 真摯に認め、調査せよ

みつなが議員は、コロナ禍で歴代政権による医療や社会保障の削減、保健所の統廃合と人員削減が矛盾のツケとして噴出したと指摘。総合計画案では、コロナ危機を想定以上でやむを得なかったともとれるような記述になっているとし、第7波までの総括・教訓化を求めました。また、党議員団が繰り返し示した入院コントロールセンターが入院の可否を判断している事例について、知事の認識を問うと、「医師が入院の必要がないと判断した場合は施設等での療養で構わない」との国通知があると答弁。

みつなが議員は、国通知にある医師は入院コントロールセンターの医師ではなく現場の臨床医だと指摘し、入院コントロールセンターが入院可否判断をしているのではない



府市民総行動(10月31日)

か、施設療養のまま亡くなられた人数を第7波以降はなぜ発表しないのかと質問しました。知事は、第7波以降に施設で亡くなったのは92名と初めて述べました。みつなが議員は、必要な方が全員入院できていたのか検証が必要だと訴えました。

北山エリア整備基本計画 「広く意見を」と言いながら 府民を分断するやり方 改めよ

みつなが議員は、北山エリア整備基本計画の見直しを求める15万筆の署名に向き合うべきだと訴え、府には異論も含めて受け止める姿勢が無

いと指摘。また、中間案に対するパブリックコメントの締め切り前に、総合計画策定委員会で最終案を議論した府の不誠実な姿勢を批判。知事は、まともに説明ができませんでした。

みつなが議員は、府幹部職員が「反対している人が、デマを流している困っている」など公然と発言している事を批判し、府民の多様な声を聞く姿勢ではないと追及しました。

府立大学に ハンナリーズのための アリーナはいらない

共同体育館整備の専門家意見聴取会議で、プロバスケットチームのハ

ンナリーズが、府立大学内につくろうとしているアリーナを本拠地にするかと問われ、何の「関係もない」と府が述べた事に対し、みつなが議員は、ホームにしないということかと確認しました。知事が共同体育館は新B1リーグ基準に矛盾しないという認識を示したのに対し、みつなが議員は、ハンナリーズとの関係があいまいにしながら、アリーナを作るために「共同体育館」と誤魔化し進めているのではないかと追及。専門家会議座長の「商業アリーナは作らせない」という発言や府立大学生のアンケート結果を府は受け止め、計画の白紙撤回を求めました。

質疑を終えて

日本共産党府議団しか、まともに府民の願いに向き合う会派がないことが、ますますはっきりした議会でした。

驚くことに、本会議や委員会で、自民も公明も府民クラブの各会派から「子どもの医療費助成制度の拡充を」と求める質問が出されました。これまで多くの請願を否決してきたのに、知事が「拡充方針」を示すと手のひらを返したように。

北山エリア開発見直しを求めるわが党の質問に、知事は全く向き合わないのに、自民党先頭に、知事を天高く持ち上げる。

いったいいつの時代の議会なんでしょうか。

来春の統一地方選挙は、大軍拡や増税問題も含め日本の進路がかかっており、議員や政党の在り方が真正面から問われます。

岸田政権退陣、地方選挙勝利にむけ、運動と共同の力で全力をあげます。 **【みつなが敦彦】**



原田 完 議員
(京都市中京区)

高齢者のいのちと暮らしを守る社会の実現を

コロナ禍のもと、高齢者施設で感染しても留め置かれ、施設職員は「助けられる命が助けられない」事態を見守るしかなく、医療体制の拡充が今こそ必要な時はありません。

質疑を終えて

日銀が長期金利抑制の上限を従来の0.25%から0.5%に引き上げました。異次元緩和は、安倍晋三政権の2013年に導入され、日銀が市場から国債を大量に買い入れました。金の供給を増やせば、物価や賃金が上がり、経済に好循環するとのふれこみで、結果は株価が上昇し、一方で大企業・富裕層はもうけを増やしました。賃金は上がらず、40年ぶりの大幅な物価上昇により実質賃金の低下ということです。

今また、自民党税調は個人の虎の子のお金を投資市場に引き込み、実体経済とは乖離した株式投資に誘導する政策を進めようとしています。実体経済、地域内循環の実体経済を支え、99.7%の中小企業、地域農業の振興発展へ舵を切ることが求められています。見せかけの効率主義でなく地域に根のはった経済振興、誰でもが安心して暮らせるまちづくりに頑張らしましょう。
[原田 完]

原田議員は社会保障の改悪により、高齢者の暮らしがいつそう大変な状況のもとで、高齢者の居場所、地域のコミュニティの希薄化や高齢者の孤立化が進む問題は看過できないと指摘し、「総合計画」では、高齢者が安心して暮らせる社会地域づくりを進めるよう求めました。

知事は「人生100年時代」に対応し、経験や能力に応じて社会的役割が担えるよう進めて行くこと答弁しました。

中小企業の厳しい実態に応じた支援計画、新しい別枠の融資を

長引くコロナ禍と物価高騰等によ

り、中小企業が長引く苦境に心が折れて「過剰債務倒産」や「物価高騰倒産」に追い込まれるのではないかと危惧されています。

原田議員は、「総合計画」が、中小企業の経営実態を打開するものになっていないことを批判し、ゼロゼロ融資が通常融資と重なり過剰債務となっていく問題の解決のために、当面、「別枠扱」とし、事業の継続への支援を求めました。

地域コミュニティの役割を担う商店街の振興策を

無秩序な大型店出店が地域の商店街と商業を疲弊させてきました。その結果、高齢者や障がい者、妊産婦などが買い物弱者となっています。

原田議員は、「総合計画」には日常生活を支える近隣型商店街や小売市場対策についての方針がないことを批判。人々が住み続けられるまちづくりや地域コミュニティの核となる振興策を、現場の声を充分に聞いて進めるよう求めました。

新規就農者の支援、地域循環型の営農支援を

中山間地の営農が次世代に継承されても、米価の暴落、肥料・飼料・資材の高騰、戸別所得補償の廃止、国の食糧制度の廃止等で、営農が大変厳しい実態に陥っている問題を指

摘。

府は、新規就農支援を「総合計画」で掲げているが、農業機械取得支援や営農活動が軌道にのるまでの支援など、極め細やかな援助が必要だと述べました。

原田議員は、5年後、10年後の京都の農業を守るために、地産地消で域内循環をしっかりと支える仕組みを持つ計画を求めました。理事者は、集落連携100ヘクタール農場づくりに取り組んでおり、構造的な課題を解決していくと答弁しました。

原田議員は、農業の果たす役割、国民の食料確保、国土保全、地域社会の持続を「総合計画」に位置づけるよう求めました。



経済提言学習会(12月2日)



森下 よしみ 議員
(八幡市)

討論を終えて

いのちを守る対策を!

新型コロナウイルス感染症の広がり、京都府内でも高齢者施設で留め置かれ、多くの方が（この1年で144人）適切な医療を受けられないまま、死亡される事態となっています。このことに反省や検証をしようとしなくて、議会答弁で「必要な人は入院させています」と繰り返し、開き直る知事の姿勢に怒りを感じます。いのちを守る立場に立ち切れない政治はどうしても許せません。介護付き臨時医療施設を活用し、陽性者を施設から隔離し医療を保障すべきだと思います。

【森下よしみ】

議案27件のうち、京都府総合計画に関する3件の議案と、個人情報保護条例にかかる議案2件、山陰近畿自動車道の有料化についての2件の議案に反対の立場で討論しました。

① 京都府総合計画に関わっては、「将来構想」が府民の実態から京都府の役割を導きだす総括が出来ていないこと、②新型コロナウイルスで介護施設等での留め置き死亡が繰り返されたことへの総括も対策もないこと、③

国が進める高速道路建設やDXなどと一体に開発型行政を押し進めようとしていること、④少子化対策の原因分析と解決にまともに取り組んでいないこと、⑤過剰債務や物価高騰で倒産や廃業の危機にある中小企業に対して、展望ある施策を示せていないこと、⑥北山エリア開発など、府民の声を聞く姿勢がないことこの6点を反対理由として示しました。

個人情報保護条例に関わる議案に対しては、改定個人情報保護法が、個人情報保護を「保護の対象」から「利活用の対象」に変質させ、成長戦略に位置付けたことを改めて批判し、現行の府条例を廃止し法施行条例を制定することは、府民の権利・利益に反するもので、自治体本来の役割とも相いれないと厳しく指摘しました。

また、山陰近畿自動車道の宮津天橋立インターチェンジ（IC）と京丹後大宮IC間の有料化については、兵庫県や鳥取県が「有料化は当面しない」としているにも関わらず、京都府だけが国方針に忠実に従っていること、また、通勤などに使われている地域のみなさんにとって不可欠の生活道路に6億円の利用者負担を強いることは、到底住民の理解は得られないと反対しました。

その他、自然公園条例の改正については賛成しましたが、自治体が設置する「協議会」について、府立公園の本来の設置目的に沿った運用がなされるよう、環境保護団体など多様な団体が構成することを求めました。また、職員の給与と条例については、職員の給与引き上げには賛成しましたが、他県と比べても高い水準にある議員報酬部分については、3割削減を求めていることも示し、引き上げることには反対しました。

最後に、山下副知事のセクハラ発言について、行政の責任ある立場の人が女性を侮辱するもので決して許されるものでなく、早急に事実を明らかにして、しかるべき対処を求めました。

子どもの医療費無料化の
早期実現を求める
府民の運動とともに

鳥田 敬子 (京都市右京区)



12月定例会には、「すべての子どもを対象とした医療費無償化の早期実現を求める請願」が、京都ネットワークの皆さんから提出されたが、「子どもの医療費だけ無償化するのは反対」と自民党が述べ、府

民クラブや公明党は理由も述べずに反対した。他方、公明党や府民クラブが本会議や常任委員会で子どもの医療費拡充を求める質疑を行った。京都府が、府民の運動の粘り強い運動におされ、「あり方検討会」を設置し、子育て支援医療制度の拡充の方向がしめされると、やおら質問を始めた。恥ずかしいというか呆れ果てる。それでも、府民の願い実現へ、とことん頑張る日本共産党とあきらめずに運動を重ねてきた府民の勝利である。



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

憲法生かした平和外交を

ばば議員は、議題となった意見書案15件、決議案2件すべてに賛成する立場から討論をおこないました。

「敵基地攻撃能力の保有、軍事費2倍化、大増税に反対する意見書」「米軍経ヶ岬通信所関係者による人身事故に関する政府と米軍の対応に抗議する意見書」について、戦後日

本の安全保障政策を覆す岸田政権の暴挙や、国会審議も抜きに閣議決定で行った民主主義破壊に対し、速やかに閣議決定は撤回し、憲法9条を生かした平和外交をとるべきだとし、米軍事故について経過や責任を検証・究明するとともに、米軍基地の撤去こそ必要としました。

介護保険改悪方針の撤回を

「介護保険制度の大改悪に反対する意見書」について、示されている大改悪メニューはいよいよ「介護の社会化」を投げ捨てるものであり、先送りされたが改悪方針そのものを撤回し、憲法の立場に立った必要な介護サービス制度とすることこそ必要としました。

また、「マイナンバー保険証及び

討論を終えて

子どもの医療費無償化について、府は府民の声と運動に押され、制度の在り方検討会を始めました。しかし、いつまでに結論を出すのか、府としてはどうするつもりなのかなどは、全く示さず、検討会では所得制限の議論までされています。12月議会に「すべての子どもの医療費無償化の早期実現を求める請願」が出されましたが、共産党以外の反対で否決。しかし、すべての会派が、委員会で府の制度の拡充時期など質問をし、不十分ながら国に対して子どもの医療費の無償化を求める意見書が全会一致で可決されました。府民の声と運動の大きな力です。

府内の自治体が次々と、中学校卒業や高校卒業までの無償化に踏み切中、府の決断がいよいよ重要です。

〔ばばこうへい〕

オンライン資格の確認にかかるシステム導入と義務化」について、多額の経費や維持費など、現場への多大な負担となっており、地域医療の疲弊と崩壊につながりかねないと批判しました。

安心して子育てできる環境を

「子育て支援医療助成制度について早急に高校卒業まで無償とすること」を求める決議」「教育費の保護者負担軽減を求める意見書」などについて、12月議会で全会派から子どもの医療費の無償化拡充について質問したことを示し、すべての子どもの医療費無償化の早期実現に向けた京都府の決断が今こそ必要としました。また学校給食は、義務教育の一部として当然無償化されるものであり、高校のタブレット端末導入は、公費負担に切り替えるべきであると述べました。

原発推進の政府方針は撤回を

「原発の建て替えや運転期間延長などの新方針撤回を求める意見書」について、政府が原発の新規建設や60年以上の運転を認める基本方針案をとりまとめている事実を示し、福島第一原発事故の教訓が忘れられていることは極めて重大であり、原発再稼働をやめ、廃炉をめざすべきとしました。

北陸新幹線延伸計画中止を

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書」などについて、北陸新幹線延伸計画は、2023年度の工事着工が断念された一方で、本来認可後に実施する地質調査や用地取得に向けた調査費などを2023年度予算に盛り込むことを提示した問題を批判し、府はきつぱりと計画の中止を国に対して求めるべきと述べました。

消費税減税・インボイス制度中止を

「消費税引き下げとインボイス制度の中止を求める意見書」については、コロナ禍の物価高騰で個人消費者の経営への影響が世界中で広がっており、その対策として、世界100カ国と地域で消費税の減税を行い、負担軽減を行っていると述べました。

3党派提案の「加齢性難聴者に対する補聴器購入にかかる公的支援制度の創設を求める意見書」について、「補聴器の公的補助を求める会」が、府議会に補聴器購入への公的補助を求める陳情を行うなど、粘り強い運動を続けてきた結果であり、府独自の支援制度についても積極的に検討すべきと述べました。

2022年12月議会 議員提案議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
議第1号	京都府議会個人情報保護条例制定の件	12月23日	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○

2022年12月議会 意見書

意見書案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	旧統一教会による被害者への救済措置の早急な実施等を求める意見書	自民・府民・公明	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書	自民・府民・公明	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	知的障がい者・知的障がい行政への国の対応拡充を求める意見書	自民・府民・公明	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	带状疱疹ワクチンの接種への助成及び定期接種化を求める意見書	自民・府民・公明	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	子どもに係る医療費助成の充実を求める意見書	自民・府民・公明	12月23日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	敵基地攻撃能力の保有、軍事費2倍化、大増税に反対する意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第7号	米軍経ヶ岬通信所関係者による人身事故に関わる政府と米軍の対応に抗議する意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第8号	介護保険制度の大改悪に反対する意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第9号	マイナンバー保険証及びオンライン資格確認の義務化を撤回することを求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第10号	教育費の保護者負担軽減を求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第11号	教員定数を改善し、少人数学級を進める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第12号	原子力発電所の建替えや運転期間延長などの新方針撤回を求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第13号	鉄道網の維持・活性化を求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第14号	北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第15号	消費税引下げとインボイス制度の中止を求める意見書	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×

2022年12月議会 決議

決議案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	子育て支援医療助成制度について早急に高校卒業まで無償とすることを求める決議	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×
第2号	教育費の保護者負担軽減を求める決議	共産	12月23日	否決	○	×	×	×	×

2022年12月議会 知事提案議案（党議員団として賛成しなかったもの）

議案番号	議案名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第3号	個人情報の保護に関する法律施行条例制定の件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第4号	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定の件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第11号	「京都府総合計画」将来構想を定める件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第12号	「京都府総合計画」基本計画を定める件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	「京都府総合計画」地域振興計画を定める件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第15号	京都府道路公社が行う有料道路事業の実施に係る同意の件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○
第16号	京都府道路公社定款変更に係る申請の件	12月5日	12月23日	原案可決	×	○	○	○	○

2022年12月議会に出された請願

受理番号	請願件名	審議結果	紹介議員	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1468号	2022年度すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備に関する請願	不採択	共産	○	×	×	×	×
第1469号	小中学校給食費の無償化に関する請願	不採択	共産	○	×	×	×	×
第1470号	すべての子どもを対象とした医療費無償化の早期実現を求めることに関する請願	不採択	共産	○	×	×	×	×

長期化するコロナ禍のもと 実態を告発し要望

党議員団は12月6日（火）、厚生労働省はじめ財務省、中小企業庁等に対し緊急申し入れを行いました。

第8波に入ったと言われるコロナ感染拡大のもとで、高齢者施設でクラスターが発生し、救急車が来たが搬送してもらえなかった事案や搬送したが入院できなかった事案がおきている問題を指摘し、医療体制の充実や国民生活を支える緊急対策を求めると共に、入院可能な病床数の確保を行う必要性をのべました。

また、緊急小口資金や総合支援資金などの「特例貸し付け」の返済猶予については、国民生活の実態に見合った「償還免除基準の見直し」を行うよう求めました。厚生労働省は、「返済の柔軟な対応を行う」と回答しました。

さらに、長引くコロナ禍に加え物価高騰が追い打ちをかけて、国民生活や地域経済に深刻な状況が増している実態を示し、中小企業や小規模事業者の事業継続のため、過剰債務の取り扱いについては、柔軟に対応するよう求めました。

農林漁業者の事業継続について、飼料・肥料の国内資源の活用とともに、価格高騰に対する農家への直接支援、生乳の生産費への補償制度の創設や価格保証・所得補償を抜本的に拡充するよう求めました。



国政交渉(12月6日)

ゲノム編集食品の 実用化は問題



西脇 いく子（京都市下京区）

今議会に「京都府みどり食糧システム基本計画中間案」「京都フードテック構想」「京都府農林水産ビジョン」が提案されました。

その中で目指すべき方向の1つとして共通するのが「ゲノム編集」の技術の活用です。

ゲノム編集で開発される食品には、遺伝子組み換え食品で規定されている食品表示義務など何もありませんが、本府ではすでに全国に先行してトラフグ、真鯛については、民間企業に建設費用やゲノム編集研究に3200万円、1400万円の補助を行っています。

国ですら今後、科学的知見に基づいた情報発信などで国民理解を求めていくとしている最中に本府が先だって、ゲノム編集食品を実用化し、消費者に提供する支援を行うことは問題だと指摘しました。

北陸新幹線延伸計画は 中止しかない



さこ 祐仁（京都市上京区）

北陸新幹線延伸計画に対し、地域住民の「大量の残土処分計画」「地下水の影響」などの不安に応えないので、工事着工に必要な環境影響調査ができず、国交省は令和5年春の工事着工の断念を発表。よし、地域の運動の成果だ。

ところが、住民には「ルートも駅の位置なども全く決まっていない」と説明していた国交省が、本来認可後に実施する地質調査や明らかになっていない駅の用地取得に向けた調査費など12億円を盛り込む提示をしている。おかしい話だ！

西脇知事は「丁寧な説明をしていただく」と、これまで議会でも何回も答弁している。府民の声を聞かずに強引に進めようとする国に知事はきっぱりと計画の中止を求めよ！

私は建設中止の運動を進めます。

安全、人権を脅かす 米軍基地はただちに撤去を

11月8日夕刻、京丹後市三津で、米軍経ヶ岬通信所所属の米軍属のワゴン車が高齢の歩行者と接触、負傷させる交通事故が発生しました。警察官によつて救急車が呼ばれ病院に搬送された人身事故であるにもかかわらず、防衛省は「軽微な事故」として扱い、報告していなかったことが、約3週間後の11月30日に開催された「経ヶ岬通信所安心・安全連絡会」で明らかにされました。

京丹後市によれば、11月9日に防衛省から事故について「物損事故として処理した」としか伝えられず、その後、住民からの情報提供で再調査され、28日になって人身事故であることが報告されたということです。

府会議員団は、12月5日知事に対して抗議と申し入れをおこない、事故の経過や原因、責任の所在を明らかにし、被害者に対し誠実な対応と補償をすること、再発防止策を求めるとともに、今回の事態は米軍や防衛省が人身事故を「隠ぺい」したと言われている仕方がない重大な問題であると指摘し、府としても主体的な検証や防衛省の情報を明らかにすることを強く求めました。

また2018年に米軍からの事故報告が途絶える事態が起きた際に、府警は事故情報を把握しており、府に対して求めた府警との情報共有が、今回も改善されていない問題も明らかになりました。議員団の

指摘に、府の担当者も「(情報共有の) 検討の必要性は認識している」と述べました。

米軍の交通事故をめぐっては、当初は全件の概要を速やかに報告されることになっていました。2020年12月からは、人身事故などの重大・悪質事故は速やかに報告し、軽微な物損事故などは「安心・安全連絡会」で件数のみを報告することに変更されました。

事故報告は、全件を速やかにおこなう当初ルールに戻すことが当然でありますが、そもそも正確な情報であるかどうかどうかも問題となります。住民の安全や人権を脅かす元となっている米軍基地は直ちに撤去すべきです。



米軍経ヶ岬事故問題の申し入れ(12月5日)

米軍関係車両が人身事故、 知事に抗議と再発防止を申し入れ

浜田 よしゆき (京都市北区)



京丹後市の米軍レーダー基地の関係者の車両が高齢の歩行者と接触し、負傷させる人身事故が発生しましたが、防衛省は「軽微な事故」として府や市に通報を怠っていた事態が発生しました。日本共産党府会議員団は、京都府知事にたいして、「米軍経ヶ

岬通信所の米軍関係者による人身事故発生と対応について厳しく抗議し再発防止を強く求める申し入れ」を行ないました。私は、4年前に米軍から事故の報告が途絶える事態が起きた際に、府警本部は事故情報を把握していたと指摘しました。「その時、府警との情報共有を求めたが、改善されていない」と対応をただしました。府の担当者は、「府警との情報共有の検討の必要性は認識している」と述べました。

2022年 12月定例会を終えて

2023年1月8日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

はじめに

12月5日に開会した12月定例会が、23日に閉会した。

今議会は、コロナ禍に加え、物価高が暮らしと営業に深刻な影響と府民から悲鳴があがる中、その願いにこたえる自治体の役割が厳しく問われた。また、国会会期末を控え、統一協会と自民党の癒着の解明、大軍拡と大増税の動き、安保3文書改訂など、タガの外れた暴走を続ける岸田政権への、国民的な批判と反撃の中で開かれた。

わが党議員団は、四月の知事選挙を踏まえ京都府総合計画の見直し最終案に対する知事総括質疑で、今後の西脇府政の基本方向について論戦することにも、暮らしの願いを実現する立場から、実態や運動を踏まえ、攻勢的な提案と具体化を迫った。

1、提案された議案29件のうち、第3号「個人情報保護の保護に関する法律施行条例制定の件」、第4号「デジタル社会の形成をはかるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定の件」、第15号「京都府道路公社が行う有料道路事業の実施にかかる同意の件」、第16号「京都府道路公社

定款変更にかかる申請の件」に反対し、他の議案は、議員発議議案、人事案件も含め賛成した。

第3号議案「個人情報保護の保護に関する法律施行条例制定の件」及び第4号議案「デジタル社会の形成をはかるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例制定の件」は、国のデジタル関連法の一環として改定された個人情報保護法により、現行の府条例を廃止し、法律施行条例を制定するものである。

新たな法律施行条例では、「匿名加工情報」の提供とオンライン結合のための情報提供や契約手数料等を設定しようとするもので、個人情報保護を、特定の個人を識別できないよう加工したうえ、本人の同意を得ずに第三者提供、目的外利用を可能とするものである。これは、これまで個人情報保護のために制限していた行為を、逆に可能とするもので、国と財界の成長戦略に沿った、企業のための「データ活用」へと、本府の役割を大きく変質させるもので反対した。

第15号議案「京都府道路公社が行う有料道路事業の実施にかかる同意の件」、第16号議案「京都府道路公

社定款変更にかかる申請の件」は、現在、無料区間である宮津天の橋立インターチェンジ〜京丹後大宮インターチェンジを有料化するとともに、計画、整備中の区間である大宮峰山までも有料とするための議案である。宮津天の橋立インターチェンジ〜大宮峰山インターチェンジは普通車で300円の料金となり、年間6億円もの利用者負担となる。

昨年、政府は高速道路の維持・管理費等について利用者負担を導入することに方針転換し、山陰近畿自動車道有料化については、兵庫県や鳥取県が「有料化は当面ない」方針である一方、京都府が国の方針に忠実に利用者負担にするもので、とうてい住民の理解は得られない。

また、知事は有料化によって「早期全線開通の道筋」になるかのよう述べたが、利用者負担が先線（きせん）整備の財源でなく、有料化をやめ、生活道路の早期整備に方針転換するべきであり、反対した。

なお、第7号議案「京都府立自然公園条例一部改正の件」は、賛成したが、もともと自然公園法改正は「国立公園等の魅力の向上と地域の活性化の実現を図る」ことを目的とされ、事業者が参加できる「協議会」を自

治体を作るため、事業者優先になるのではないかと懸念が示されてきた。

今回の府条例改正は府立自然公園の範囲が瑠璃溪、保津川流域等に限られており、府立公園の本来の設置目的に沿った運用がされるようにすること、またそのためにも京都府として、予算も含めた公的な支援を行うこと、さらに自治体が設ける「協議会」の在り方について、自然保護団体をはじめ多様な団体で構成し、大手事業者の参入等がその利益のために参入しにくい運用となるよう、府として通知など一定の基準を示すよう求めた。

第26号議案「職員の給与等の関する条例等一部改正」は、人事委員会勧告にもとづくものであり賛成したが、そのうち府会議員の期末手当等の引き上げ部分は、もともと京都府議会議員の報酬は他県と比べても高い水準にあり、3割削減を求めており、しかもコロナ禍と物価高騰のもと、府民の暮らしが厳しさを増すなかで、議員報酬の部分は引き上げるべきではない。

なお、これら人事院勧告にもとづく職員給与引き上げについて、維新会派がすべて反対した。その他の議

案や態度については、完全に「オール与党」の一員でありながら、賃金部分だけには、機械的に反対をするというもので、「身を切る改革」とは所詮この程度のものである。

2、京都市総合計画にかかると第11号「京都市総合計画 将来構想を定める件」、第12号「京都市総合計画 基本計画を定める件」、第13号「京都市総合計画 地域振興計画を定める件」、議案第11号、12号、13号の3件は反対した。

その理由の第1は、総合計画の将来構想は、深刻な府民の実態や、それに対する京都市の果たすべき役割の総括を踏まえたものになっていないためである。

総合計画改定案は、本来、新型コロナウイルス感染症の拡大や、原油価格や物価高騰、経済・雇用情勢の悪化、少子高齢化や人口減少の深刻化などの現実を踏まえたものにすべきである。しかし、総合計画の「将来構想」は、おおむね2040年を展望したものとされたが、府民の暮らしや実情からでなく、バックキャストイング方式で府民の実情とは関係なく、「あるべき姿」を描いているためである。

第2は、長引くコロナ禍のもとで医療が逼迫し、介護施設等に留め置かれて多くの方がお亡くなりになるなどの事態に対し、事実の公表と総括がされないまま、次の対策に活かせていないためである。

そもそも、コロナ禍への対応の不備は、医療や社会保障の相次ぐ削減、急性期病床削減、保健所の統廃合による広域対応や、人員削減など、歴代政府の政策の矛盾が噴出したことにある。ところが、総合計画案では「保健・医療・介護体制の構築」と述べながら、保健所を元に戻し、保健師をはじめとした人員確保など体制強化の方向は示されていない。また、コロナで高齢者が施設に留め置かれ、入院出来ずに亡くなられた方が144名もおられたにもかかわらず、知事は「必要な人は全員入院出来る」と開き直る姿勢をとり続けるなど、検証や反省が全くないことは重大である。これは「住民福祉の増進」という自治体本来の役割から大きく外れている。

第3は、基本計画の重点に、生活基盤づくりや高速道路・DX（デジタル・トランスフォーメーション）等、国の方向と一体に新たな開発型行政を推し進めようとしているためである。

災害対策など本格的に進めなければならぬときに、北陸新幹線延伸計画は、豊かな自然や地下水などに深刻な影響を与える事や、膨大な財政負担が府民にかかることなどから、計画中止の態度を表明するべきである。さらに北部では山陰近畿自動車道の整備や、南部では新名神高速道路の全線開通の促進と一体に、大規模な開発施策を次々と進めようとするなど、暮らしの基盤づくりから大きく離れている。不要不急で膨大な予算を投入する事業は見直し、暮らしのために、住み続けられる条件を整えるためにこそ予算を使うべきである。

さらに、府営水道や市町村水道の広域化・共同化を本府がトップダウンで推進し、官民連携と広域化を本格的に推し進め、民営化に道を開こうとしていることは重大である。

第4は、少子化の原因分析と解決にまともに取り組んでいないためである。

「子育て環境日本一」を掲げるものの、少子化の大きな原因の一つである、実質賃金の低下、非正規雇用の広がり等により、働きにくく、暮らしが大変になってきている実態に向き合う施策や格差と貧困対策、質上げ対策などが示されていない。一方、「子育てにやさしい風土づくり」の呼びかけに偏り、教育費負担軽減や、子どもの医療費助成の拡充、学校給食費無償化等、早急に取り組むべき課題の抜本的改善や、保育士の処遇改善、身近なところに児童相談所や子育て支援センターの設置など、福祉、教育環境整備こそ必要である。

第5は、中小企業が過剰債務や物価高騰によって倒産や廃業の急増が危惧される事態にある中で、支援の本格的取り組みが求められているにもかかわらず、今後の産業政策の柱が「産業リーディングゾーン」の設置など、成長産業支援が中心となっているためである。

内需をあたためるための賃上げやゼロゼロ融資を別枠債務にして、新たな融資制度を国に求めるべきである。農林水産業についても集落営農への支援、地産地消の取り組みが必要である。

第6は、府民の声を聞く姿勢がないことが大問題である。

「総合計画」へのパブリックコメントは、637件の意見のうち、文化スポーツに関して「北山エリアをそのまま残して欲しい」という意見が400を超えて寄せられた。ところが、これらの意見を全く反映させず、住民説明会は開かず、15万筆もの計画見直しの要望に向き合えない。多様な意見を聞こうとしないように、異議を唱える声に耳を傾けない府民不在の姿勢は、極めて問題がある。

なお、総合計画特別委員会知事総括質疑では、自民党はじめわが党派以外のすべての質問者が、西脇府政を天まで持ち上げる質問を行い、今後の府政の基本方向を示した総合計画案にすべて賛成した。これは、時代遅れの「オール与党」の姿を示すとともに、京都市が国と同様の方向に進むことを是認したもので、二重に重大である。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

18000名を超える 教育署名を提出

今議会、子どもと教育・文化を守る京都府民会議の皆さんが教育全国署名18303筆、給食費無償化を求める署名8035筆を集め、「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件を求める請願」と「小中学校給食費の無償化に関する請願」を出されました。

したが、残念ながら我が党以外の反対で不採択になりました。これからも多くの保護者、府民の皆さんの願い実現へ、みなさんと力を合わせがんばります。

党議員団との懇談で府民会議の中野共同代表は「武器ではなく子どもたちにお金をかける政治を」と訴えられました。

請願審議で党議員団は「子どもたち1人ひとりに行き届いた教育を保障し、教師になりたい人を増やすためにも少人数学級実施は喫緊の課題」、「タブレット端末は全国24府県が公費負担。国に財政支援を求める事も必要」、「給食費無償化は府内でも全国でも広がっている。給食は食育であり、教育的配慮からも無償化を」と賛成を呼びかけま



教育署名提出(12月8日)

補聴器購入意見書が 全会一致で可決

補聴器の購入には保険適用がなかったため、中等度以下の難聴者の9割が、自費で購入せざるを得ません。12月23日に、現在の補装具費支援制度を新たな公的支援制度の創設を求め、意見書が全会一致で可決しました。全国でも120以上の自治体が独自の補助制度を設けており、補聴器購入のために早期具体化が求められます。

ゼロゼロ融資の 借り換えが実現

ゼロゼロ融資は、京都府では4万7千件、1兆円に達しており、返済が始まるもとで3割の事業者が返済困難に陥ると言われています。事業者のみなさんからは、「景気が戻りきっていない中で返済は不安」「めいっばい借りていて事業資金がない」などの切実な声がよせられていました。党府議団は、京都の3つの信用金庫や保証協会と懇談を重ね、国政交渉や議会論戦で「別枠債務」にすることや新たな融資制度が必要と繰り返し要望してきました。

日本共産党 京都府会議員団



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつな が 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

議員団体制

団 長 原田 完
事務局長 榊井義行

副団長 島田敬子

幹事長 光永敦彦